

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田和照

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役財務本部長 矢野誠之

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9839

【事務連絡者氏名】 専務取締役財務本部長 矢野誠之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	40,216	39,757	55,271
経常利益	(百万円)	464	630	911
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	220	10,675	463
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	901	4,340	1,452
純資産額	(百万円)	60,155	63,757	59,603
総資産額	(百万円)	90,142	96,148	90,536
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.58	124.74	5.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.5	66.1	65.6

回次		第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.53	6.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策等により企業収益や雇用環境の改善傾向が続く中で、緩やかな回復基調が継続しました。一方で米国経済政策の今後の動向や中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念、不安定な欧州・中東情勢等を背景とした株価や為替の急激な変動などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は電子出版が増加しているものの、既存の書籍・雑誌などは回復の糸口が見えず、商業印刷市場も顧客のニーズは多様化し競争がますます激化するなど厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、「顧客満足度向上にむけ、創造的な事業活動への変革を推進する」を中期経営方針として、将来に向けた成長投資を実行し、売上拡大や事業領域拡大を図るとともに、市場環境にあわせて既存事業分野の収益体質を強化してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は397億5千7百万円(前年同期比1.1%減)、売上総利益は製造体制の再構築の効果により原価率が改善し63億1千万円(前年同期比6.4%増)となりました。営業利益は投資有価証券売却により法人事業税の付加価値割が2億2百万円追加で発生し、販売費及び一般管理費が増加したものの、8千6百万円(前年同期は営業損失7千5百万円)となり、前年同期より1億6千1百万円増加しました。

経常利益は6億3千万円(前年同期比35.9%増)、特別損益に政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益163億4千万円、製造体制の再構築の一環として沼津工場の不動産の一部が遊休となることに伴う減損損失9億4千5百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は106億7千5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億2千万円)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業の売上高は、381億6千3百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、雑誌や絵本、コミックなどの書籍の売上が好調に推移したものの、新聞印刷の売上が減少した結果、当部門の売上高は250億8千7百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレットが減少したものの、リーフレット・チラシ、POP、ノベルティなどが増加した結果、当部門の売上高は130億7千6百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(出版事業)

出版事業では、小学校教師用指導書の売上が減少した結果、当事業の売上高は15億9千3百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億1千2百万円増加し、961億4千8百万円となりました。これは投資有価証券が99億1千4百万円、受取手形及び売掛金が23億5千4百万円それぞれ減少したものの、有価証券が180億6千3百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億5千8百万円増加し、323億9千1百万円となりました。これは繰延税金負債が27億1千万円、支払手形及び買掛金が8億1千4百万円それぞれ減少したものの、未払法人税等が52億4千5百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億5千3百万円増加し、637億5千7百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が64億1千3百万円減少したものの、利益剰余金が105億4百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千5百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		86,267		13,898		12,992

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 686,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,998,000	84,998	
単元未満株式	普通株式 583,808		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808		
総株主の議決権		84,998	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が946株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	686,000		686,000	0.79
計		686,000		686,000	0.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	5,292
受取手形及び売掛金	17,916	15,562
有価証券	9,037	27,101
商品及び製品	470	369
仕掛品	812	1,066
原材料及び貯蔵品	438	483
繰延税金資産	359	372
その他	364	373
貸倒引当金	15	25
流動資産合計	34,230	50,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,673	20,040
減価償却累計額	11,088	11,404
建物及び構築物（純額）	9,584	8,635
機械装置及び運搬具	20,556	20,361
減価償却累計額	16,803	16,625
機械装置及び運搬具（純額）	3,752	3,735
工具、器具及び備品	1,291	1,257
減価償却累計額	1,082	1,072
工具、器具及び備品（純額）	209	185
土地	7,369	7,057
建設仮勘定	284	773
有形固定資産合計	21,200	20,387
無形固定資産	185	143
投資その他の資産		
投資有価証券	34,803	24,888
繰延税金資産	5	9
その他	217	236
貸倒引当金	105	113
投資その他の資産合計	34,920	25,021
固定資産合計	56,306	45,552
資産合計	90,536	96,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,366	13,551
未払法人税等	159	5,405
未払消費税等	254	330
賞与引当金	559	194
役員賞与引当金	33	24
返品調整引当金	15	8
設備関係支払手形	494	636
その他	2,440	2,374
流動負債合計	18,324	22,525
固定負債		
長期借入金	800	800
役員退職慰労引当金	301	341
退職給付に係る負債	2,812	2,740
資産除去債務	67	67
繰延税金負債	8,623	5,913
その他	3	3
固定負債合計	12,607	9,865
負債合計	30,932	32,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,539	18,043
自己株式	196	202
株主資本合計	37,730	48,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,574	15,160
退職給付に係る調整累計額	81	130
その他の包括利益累計額合計	21,656	15,291
非支配株主持分	217	236
純資産合計	59,603	63,757
負債純資産合計	90,536	96,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	40,216	39,757
売上原価	34,285	33,446
売上総利益	5,930	6,310
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,685	1,647
役員報酬及び給料手当	2,694	2,748
賞与引当金繰入額	71	71
役員賞与引当金繰入額	25	24
退職給付費用	106	102
役員退職慰労引当金繰入額	53	53
貸倒引当金繰入額	2	43
その他	1,372	1,531
販売費及び一般管理費合計	6,005	6,223
営業利益又は営業損失()	75	86
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	475	504
その他	55	66
営業外収益合計	547	583
営業外費用		
支払利息	4	4
支払手数料		4
リース解約損	1	0
損害賠償金	1	5
投資事業組合運用損		23
その他	1	1
営業外費用合計	8	39
経常利益	464	630
特別利益		
固定資産売却益	64	0
投資有価証券売却益		16,340
その他	0	2
特別利益合計	64	16,343
特別損失		
固定資産除売却損	70	33
固定資産撤去費用		48
投資有価証券評価損		4
退職特別加算金	11	55
減損損失		945
特別損失合計	81	1,088
税金等調整前四半期純利益	447	15,885
法人税、住民税及び事業税	41	5,138
法人税等調整額	161	45
法人税等合計	202	5,183
四半期純利益	244	10,702
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	220	10,675

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	244	10,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,192	6,413
退職給付に係る調整額	47	51
その他の包括利益合計	1,145	6,361
四半期包括利益	901	4,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928	4,310
非支配株主に係る四半期包括利益	26	30

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	246百万円
支払手形	百万円	363百万円
設備関係支払手形	百万円	101百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,208百万円	1,258百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,352	1,864	40,216		40,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	667		667	667	
計	39,019	1,864	40,883	667	40,216
セグメント利益又は セグメント損失()	67	153	86	11	75

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	86
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の営業損失()	75

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,163	1,593	39,757		39,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	499		499	499	
計	38,663	1,593	40,257	499	39,757
セグメント利益又は セグメント損失()	149	65	83	2	86

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	83
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	86

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

印刷事業のセグメントにおいて、製造体制の再構築の一環として沼津工場の不動産の一部が遊休となることに伴い、当該不動産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。
 なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9億4千5百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円58銭	124円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	220	10,675
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	220	10,675
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,599	85,583

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。